

南あわじ市 平成 21 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

		整理番号	1073
事業名	子どもあんしんネット		予算科目
担当部課名	教育部	学校教育課	会計
電話	0799 - 37 - 3038		款
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	一般会計・1
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務		教育費・10款
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	人づくり_知恵あふれ_郷土愛が満ちるまちづくり_	項
	まちづくりの目標	一人ひとりが明日を拓くリーダー【教育】	教育総務費・1項
	施策目標	子ども達や市民が、南あわじ市の未来を切り拓くための、多様な能力を身につける機会を提供する	目
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託
			負担金補助

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に)	
		市内幼稚園、小・中学校の保護者	対象人数(人)
			4,533
		意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)	
		市内幼稚園、小・中学校の保護者および全校園、教育委員会が参加するネットワークとして構築する。	
実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか)		
	平常時の学校からの連絡のみならず緊急時の連絡用ツールとして活用する。		
背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など)		
	淡路市、洲本市が先行しており島内の情報共有化を図る必要があった。また、幼稚園、小中学校を組織する携帯サイトは、小子化の中での子育て支援と、情報時代における防犯ツールとして大きな意味があります。		
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()	
	事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 20 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)		
	<input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input checked="" type="checkbox"/> 新市から		

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	登録者数					指標単位
							人
	指標説明 (指標算出 方法等)	毎月委託先であるラジオ関西より登録者数について報告がある。					
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	目標値			3,800	3,753	3,753	
	実績値			1,319	2,307		
	達成度 (%)	-	-	34.7	61.5	-	
	目標値設定 の考え方	市内幼稚園、小・中学校の保護者数					
資源配分 (インプット)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	直接事業費 (千円)	0	0	577	441	441	
	初期設定委託料			577	0	0	
	システム使用料			0	441	441	
	財源 (千円)						
	国						
	県						
	起債						
	その他						
	一般財源[A]	0	0	577	441	441	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0	0	
	平均人件費(1日当り)	29.9	30.1	27.9	28.2	28.2	
	事業量1(事業に要した日数)						
事業量2(事業に要した人数)							
年間経費([A]+[B])	0	0	577	441	441		
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	0.0	0.0	127.3	97.3	97.3		
経費に関する 補足説明							

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
達成度	目標達成度	%	-	-	34.7	61.5	-
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 幼稚園(61%)、小学校(76%)、中学校(40%)中学生の保護者の加入率は、低くなっている。そのため、PTAの総会等保護者が集まる機会に登録を推進するよう学校にお願いしている。 また、学校情報を頻繁に流し、保護者のツールとしての認識を変えていく必要がある。						自己評価 (5点評価)
							3
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 学校によっては、情報の発信が少ないため、満足度は低い。						自己評価 (5点評価)
		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
効率性	事業単価	円	0.0	0.0	127.3	97.3	97.3
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 登録者数が100%であれば、素晴らしい連絡ツールとなる。						自己評価 (5点評価)
							3
		公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
必要性	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 十分に加入率が上がり情報量も増せば、市・学校から家庭への緊急連絡用ツールとして有効に活用できるものとする。						自己評価 (5点評価)
総合評価	自己評価をふまえた現状分析		携帯電話メールを通じて保護者に対して学校情報を提供するためのネットワークシステムであり、今後、情報提供方法及び内容の工夫並びに保護者への登録を積極的に推進する必要がある。				
			<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>評価グラフ</p> </div>				

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成22年度にできる改善・改革	平成23年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し
	システムの現状維持を図りながら、学校や教育委員会からの情報提供を積極的に行い、加入率を上げていく。	同左。
(現状維持以外の改善方法)	学校からの情報量を多くするための担当教員の講習会の開催。	同左。
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	学校からの情報量が多くなり利用者の満足度が高まる。	同左。
	コスト面	コスト面
	講習等の経費は必要だが、システムにおけるコストに変わりはない。	同左。
(現状維持の場合も記入)	仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)	
	教委・学校からの連絡のみならず、緊急時の連絡用ツールのひとつがなくなってしまう。	